

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。

## I. 政治・経済

### 1. 政治動向

- 2026年1月、米軍によるマドゥロ前大統領の拘束および米国移送を受け、憲法に基づき当時副大統領だったデルシー・ロドリゲス氏が暫定大統領に就任し、米国に協力する姿勢を表明。ロドリゲス暫定大統領は就任後、17人の大臣や軍司令官を交代させ、新たな外交官を任命。また、2月から3月にかけて、恩赦法に基づき数百人の政治犯を釈放。
- マドゥロ前大統領関連の裁判は続いており、3月26日に同氏がニューヨークの連邦地裁に出廷。
- 野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏(現在国外在住)は、選挙実施を強く主張しているが、ロドリゲス政権側は当面の選挙実施には否定的な立場。

### 2. 経済状況

- 3月のインフレ率は13.1%と、2月の14.6%から鈍化しているものの、依然として高水準。
- ベネズエラ中央銀行のルイス・ペレス暫定総裁は、中央銀行の積極的な介入の結果、公定レートと市場レートの乖離は約29%まで縮小したと言及。

### 3. IMFおよび世界銀行との関係を回復

- 4月16日、国際通貨基金(IMF)および世界銀行が、約7年ぶりとなる同国との取引再開を発表。
- マクロ経済データの収集・検証の再開、IMFプログラムへのアクセスの実現などの可能性。

## II. 外交

### 1. 米国との関係

- 2月2日、ロドリゲス暫定大統領がカラカスでドグ米国特使(ベネズエラ問題担当)と会談し、エネルギー・政治・経済問題等を協議。
- 3月5日、米国国務省は、ベネズエラとの外交・領事関係再開の声明を発出。同日、バーガム内務長官をトップとする米国代表団がカラカスを訪問し、エネルギー・鉱物分野の公的・民間協業の枠組み再構築を検討。
- 3月19日、米国はベネズエラでの米国人の不当拘束の危険性などがなくなったとして、渡航注意レベルを3(渡航再考勧告)に緩和。(なお、日本政府はレベル3(渡航中止勧告)を維持中。)
- 3月26日、ベネズエラの外交団が米国を訪問し、米国務省と2国間協力の強化について協議。
- 3月30日、首都カラカスの在ベネズエラ米国大使館が約7年ぶりに業務を再開。
- 4月1日、米国財務省は、ロドリゲス暫定大統領に対する制裁を解除したと発表。
- 4月30日、米国ーベネズエラ間の民間旅客機の運航が約7年ぶりに再開。

## 2. 米国以外の国との関係

- 4月16日、ベネズエラと欧州連合は、カラカスで高官会談を開催し、相互協力のための実務的な議題について合意。
- 4月24日、コロンビアのペトロ大統領がカラカスを訪問し、ロドリゲス暫定大統領と国境警備や貿易、エネルギー協力などについて協議。

## III. 石油その他の資源セクター

### 1. 米政府がベネズエラ産石油の活用と同国石油産業の再建プランを発表

- 2月13日、トランプ政権は、財務省外国資産管理局(OFAC)が発行する一般ライセンス(GL)を柱とする一連の措置(Actions to Implement President Trump's Vision for Venezuelan Oil)を発表。
- これらの措置は、ベネズエラ石油・ガス産業の近代化の基盤となり、生産量の拡大、西半球での米国のエネルギー安定供給にも寄与するとされ、必要に応じて追加承認を行う可能性にも言及。

### 2. 鉱業セクターの外資への開放

- 4月10日、ベネズエラ国民議会は鉱業セクターを外国投資家に開放する新鉱業法を全会一致で可決し、4月16日にロドリゲス暫定大統領が署名。
- 金、ダイヤモンド、レアアース(希土類)など対象資源が拡大され、探査・採掘への外国企業の参加が可能になった。これは今年1月の石油産業の自由化に続く措置。

### 3. 産油量および原油価格の動向

- OPEC 石油月報によると、ベネズエラの産油量(Direct Communication)は、2月は約102万バレル/日、3月は約110万バレル/日となり(図1)、昨年同月比で約20%増加。2月、3月のベネズエラ産原油価格(Merex、スポット価格、月平均)はそれぞれ52.3 US\$/バレル、85.9 US\$/バレルと大幅上昇(図2)。

図1 ベネズエラ産油量推移 (単位:万バレル/日)

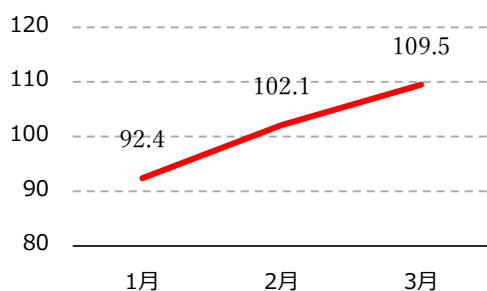
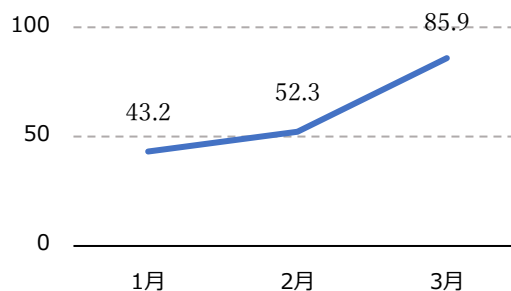


図2 ベネズエラ産原油価格推移 (単位:US\$/バレル)



- 報道によると、2025年10月には総輸出の約80%(約66万バレル/日)は中国に送られていたが、2026年4月には、米国が最大の輸出国(約45万バレル/日)となり、続いてインド(約37万バレル/日)、欧州(約17万バレル/日)となるなど、マドゥロ前大統領の拘束後に輸出先が劇的に変化。

〈了〉